

地方創生テレワーク推進プロモーション事業業務委託 企画提案競技実施要領

1 目的

地方創生テレワーク推進プロモーション事業業務委託の受託候補者を選定するために、必要な事項を定めるものである。

2 委託の内容

地方創生テレワーク推進プロモーション事業業務委託仕様書による。

3 契約上限額

12,000,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

なお、委託料は業務完了検査に合格した後、精算払により支払う。

4 委託期間

契約締結の日から令和4年3月15日まで

5 参加資格要件

- (1) 宮崎県競争入札参加者資格者名簿に登録されており、営業種目が「広告・宣伝」の者、または本委託業務と同種、同規模以上の業務の実績を有する者。
- (2) 宮崎県に本店又は営業所を置く者。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申し立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続きの開始の申し立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申し立てがなされていない者。
- (5) この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていない者。
- (6) 県税に未納がない者。
- (7) 宮崎県暴力団排除条例（平成23年条例第18号）第2条第1号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条例第4号に規定する暴力団関係者でない者。
- (8) 地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者。

- (9) 受託業務に関するノウハウを有し、かつ当該受託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有している者。

6 企画提案競技実施の公示方法

県庁ホームページにより公示

7 企画提案競技スケジュール（予定）

- | | |
|------------------------|-------------------|
| (1) 実施公告 | 令和3年 6月18日（金） |
| (2) 参加申込書の提出締切 | 令和3年 6月25日（金）午後5時 |
| (3) 質問等の締切 | 令和3年 6月30日（水）午後5時 |
| (4) 企画提案書の提出締切 | 令和3年 7月 9日（金）午後5時 |
| (5) プレゼンテーション・ヒアリング（※） | 令和3年 7月15日（木） |
| (6) 審査結果の通知 | 令和3年 7月21日（水）までに |

※オンラインによる実施を予定しております。

8 企画提案競技の方法

(1) 参加申込み

企画提案競技に参加するものは、参加申込書（別紙様式1）提出すること。

- ① 提出先 下記12を参照
- ② 提出期限 令和3年6月25日（金）午後5時まで
- ③ 提出方法 電子メール又はファックス（提出確認のため、送信後は担当者へ連絡すること。）

(2) 質問等

企画提案競技及び業務委託仕様書についての質問は、企画提案競技質問書（別紙様式2）を提出すること。

- ① 提出先
下記12を参照
- ② 提出期限
令和3年6月30日（水）午後5時まで
- ③ 提出方法
電子メール又はファックス（提出確認のため、送信後は担当者へ連絡すること。）
- ④ 問合せの内容及び回答
軽微なものを除き、企画提案競技への参加申込書提出者全てに電子メールで通知する。（質問者名は公表しない。）

(3) 企画提案書等の提出

① 企画提案の内容

本実施要領2「委託の内容」を参照の上、提案すること。

② 提出書類等

ア 企画提案書【6部】

企画提案書等提出様式（別紙様式3）に下記ア～キの書類を添えて提出すること。

- ・ 提出する企画案は、1案のみとする。
- ・ 書式はA4判（一部A3判を折り曲げて可）とし、ページ番号を挿入する。

イ 見積書【原本1部、写し5部】

- ・ 業務委託仕様書に定める各項目について積算した見積書を提出すること。内訳は、税抜き表示を基本とする。
- ・ 宛名は「宮崎県知事 河野俊嗣」、業務内容は「地方創生テレワーク推進プロモーション事業委託業務」とすること。

ウ 誓約書（別紙様式4）【1部】

エ 団体等（申込者）概要書（別紙様式5）【1部】

オ 商業登記簿謄本等【1部】

企業の場合は商業登記簿謄本の写し、個人事業主は個人事業の開廃業届出書の控えの写し、その他の法人及び団体は定款その他の規約の写し、又はこれらの事項を証明するもの。

カ 収支決算書【1部】

過去3年分の収支決算書

キ 会社概要（既存資料・パンフレットで可）【原本1部、写し5部】

③ 提出先

下記12を参照

④ 提出期限

令和3年7月9日（金）午後5時

⑤ 提出方法

持参又は郵送（郵送の場合は書留郵便又はそれと同等の手段に限る。）

⑥ 留意事項

提出書類に不備がある場合や提案すべき事項が記載されていない場合は、採択の対象としない。

(4) プレゼンテーション（ヒアリング）

日 時：令和3年7月15日（木） 10時から

場 所：オンラインにより実施

実施方法：参加者によるプレゼンテーション方式

- ① プレゼンテーションは1者当たり、説明20分、質疑10分 計30分
- ② 各社の審査順は、企画提案書の提出順とし、発表時間は事前に通知する。

(5) 審査項目

以下の項目について評価を行う。

- ① 内容構成力
 - ・事業の趣旨や目的等を十分に理解しているか。
 - ・業務委託仕様書を踏まえた内容で業務目的が達成される企画となっているか。
 - ・計画的な業務スケジュールとなっているか。
- ② 独創性・専門性
 - ・PR方法やトライアル企画等の提案内容に独創性があるか。
 - ・情報発信や地方でのテレワーク実施についての知見を有し、その専門性を生かされた提案内容となっているか。
- ③ 業務実施体制
 - ・業務を安定的に実施することができる必要な人材や体制が確保されているか。
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響を十分に考慮した内容となっているか。
- ④ 経済性
 - ・提案内容に対し経費の積算は妥当か。また、節減が図られているか。
- ⑤ 類似業務実績
 - ・本業務を受託するに相応しい同程度の業務実績や熟練度があるか。

(6) 選定方法

複数の審査委員において、提案内容を総合的に審査し、最も優れた企画を提案した1者を受託者として選定する。

(7) 審査の通知

令和3年7月21日(水)までに、採択・不採択にかかわらず書面で通知する。

(8) 当手続中に、次のいずれかに該当することとなった場合は、当該参加者の参加資格を欠格とする。

- ① 当該手続の参加資格を満たさなくなったとき。
- ② 提案書を期限までに提出しないとき。
- ③ 提案書の内容が、公示した仕様又は条件に明らかに適合しないとき。
- ④ 虚偽記載、その他不正な行為があったと認められるとき。
- ⑤ 提案の内容が契約上限額を超えているとき。
- ⑥ ①から⑤に掲げるもののほか、当該手続に関する条件に違反したとき。

- (9) (8)に基づき欠格とする者があるときは、当該参加者に書面で通知するものとする。

9 契約の方法

- (1) 受託候補者と県は、採択された企画提案書の内容に基づき、随意契約を行う。
(2) 受託候補者との契約の見込みがないときは、次点の提案者と前項に準じて契約を行う。

10 契約保証金

宮崎県財務規則（昭和39年宮崎県規則第2号）第101条の規定による。

11 その他

- (1) この業務に関する制作物の著作権及び複製権は全て宮崎県に帰属するものとする。
(2) 企画提案に係る費用は、全て提案者の負担とする。
(3) 委託料の支払方法は、精算払とする。
(4) 提出された資料は返却しない。
(5) 新型コロナウイルス感染症の状況によっては、当該事業の実施について、延期や中止等の判断をする可能性があることから、適宜県の判断に従うこと。

12 書類提出及び問合せ先

- (1) 住所 〒880-8501 宮崎市橘通東2丁目10番1号(8号館3階)
(2) 担当 宮崎県商工観光労働部企業立地課企業立地推進担当 (担当 鳥越)
(3) 連絡先 電話番号 0985-26-7096
ファックス番号 0985-26-0219
メールアドレス torigoe-hikaru@pref.miyazaki.lg.jp